



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社
コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若松 康裕
(氏名) 福井 博
配当支払開始予定日

TEL 078-671-7931
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,511	△0.0	380	9.8	393	15.8	265	47.5
25年3月期	22,520	△2.3	346	△3.8	339	△6.0	180	5.8

(注) 包括利益 26年3月期 397百万円 (32.5%) 25年3月期 299百万円 (103.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.97	—	1.7	1.6	1.7
25年3月期	23.71	—	1.2	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,687	15,935	63.7	2,068.79
25年3月期	25,079	15,615	61.6	2,030.93

(参考) 自己資本 26年3月期 15,732百万円 25年3月期 15,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,034	△17	△681	4,436
25年3月期	1,042	△2,473	1,128	4,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	76	42.2	0.5
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	76	28.6	0.5
27年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		33.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	1.7	200	△3.2	200	△9.2	115	△13.8	15.12
通期	22,780	1.2	410	7.8	400	1.7	225	△15.4	29.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	8,258,322 株	25年3月期	8,258,322 株
26年3月期	653,708 株	25年3月期	653,708 株
26年3月期	7,604,614 株	25年3月期	7,604,614 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,272	△1.2	268	5.0	271	7.4	178	47.8
25年3月期	21,531	△2.8	256	3.7	253	1.7	120	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.49	—
25年3月期	15.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	23,562		15,124		64.2	1,988.90
25年3月期	24,189		14,981		61.9	1,970.06

(参考) 自己資本 26年3月期 15,124百万円 25年3月期 14,981百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,720	1.2	—	—	120	△14.9	70	△5.2	9.20
通期	21,460	0.9	—	—	280	3.0	160	△10.4	21.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融政策等を背景に、円安・株高の影響による企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、欧州債務問題の動向、新興国の景気の減速が懸念され、また、消費税増税後の国内景気の下振れに対する懸念等もあり、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、サービスの高品質化への要求が強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応することが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。関東地区での普通倉庫業務、冷蔵倉庫業務の入出庫量が前期を上回り、国際物流業務についても取扱量が前期を上回りましたが、倉庫業務全体では保管高、保管残高が前期を下回り、また、貨物運送取扱業務、手続業務等も低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期とほぼ同額の22,511百万円となり、営業利益は前期比9.8%増加の380百万円、経常利益は前期比15.8%増加の393百万円、当期純利益は特別利益に固定資産売却益94百万円を計上したこと等により前期比47.5%増加の265百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

（倉庫業）

普通倉庫業務は、食料品等の輸入貨物取扱量が増加したことにより入庫高、出庫高は前期を上回りましたが、保管高、保管残高は前期を下回りました。冷蔵倉庫業務は、関東地区での貨物取扱量が増加したことにより、入庫高、出庫高、保管高及び保管残高とも前期を上回り、保管料収入、荷役料収入は前期を上回りました。

（港湾運送業）

港湾運送業務は、船内荷役業務取扱いは前期を上回りましたが、輸出貨物の取扱いが減少したことにより、港湾運送業務全体では前期と同程度で推移いたしました。

（貨物運送取扱業）

貨物運送取扱業務は、貨物取扱量が減少し、コンテナ運送やトラック運送とも前期を下回りました。

（その他の物流業）

流通加工業務、通関手続き等の手続業務については、取扱量の減少により低調に推移いたしました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比1.4%減少の18,828百万円、セグメント利益は前期比1.4%減少の962百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前期に比べ増加し、海外子会社2社とも堅調に推移しました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比8.0%増加の3,568百万円、セグメント利益は海外事務所経費が増加したこと等により、前期比34.7%減少の41百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前期比9.8%増加の157百万円、セグメント利益は70.9%増加の29百万円となりました。

（セグメント別収入状況）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	増減額	増減率（%）
国内物流事業	19,103,078	18,828,239	△274,839	△1.4
国際物流事業	3,303,138	3,568,660	265,522	8.0
報告セグメント計	22,406,217	22,396,900	△9,317	△0.0
その他	143,673	157,726	14,052	9.8
合計	22,549,891	22,554,626	4,735	0.0

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策等に伴う景気の回復基調が継続すると見込み、米国においても引き続き回復基調で推移すると見込まれますが、消費税の増税による一時的な消費の落ち込み、欧州の景気停滞や新興国の成長の減速が懸念され、依然として不透明な状況であります。

物流業界におきましても、物流の合理化やサービスの高品質化への要求が強まり、これらの顧客ニーズに対応すべく依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の物流ニーズに対応し、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等の事業計画に積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績は、景気の回復が継続すると見込まれ、貨物の取扱いが増加すると予想されますが、上期では物流資材の購入や修繕費等の経費が高むことにより営業利益、経常利益及び当期純利益は当期に比べ減少すると見込まれます。通期では、営業収益、営業利益及び経常利益とも増加を見込んでおりますが、当期純利益については、当期発生した固定資産売却益の影響により減少すると見込んでおります。

その結果、次期の連結業績は、営業収益は当期比269百万円増加の22,780百万円、営業利益は当期比30百万円増加の410百万円、経常利益は当期比7百万円増加の400百万円、当期純利益は当期比40百万円減少の225百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、譲渡性貯金の増加により「有価証券」が増加し、営業債権の減少等により「現金及び預金」は増加しましたが、減価償却により「有形固定資産」及び「無形固定資産」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ392百万円減少の24,687百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「長期借入金」の返済等により、前連結会計年度末に比べ713百万円減少の8,751百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益により「利益剰余金」が増加し、株高や円安の影響により「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」が増加したことにより前連結会計年度末に比べ320百万円増加の15,935百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が451百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び長期借入の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、当連結会計年度末には4,436百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,034百万円（前期は1,042百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益451百万円、減価償却費799百万円、売上債権の減少額226百万円、仕入債務の減少額86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前期は2,473百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出297百万円、有形固定資産の売却による収入118百万円、長期貸付金の回収による収入170百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、681百万円（前期は1,128百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出604百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

（次期の見通し）

次期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは600百万円程度の減少を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により1,190百万円程度の減少を見込み、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済、配当金等により570百万円程度の減少を見込んでおります。その結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末に比べ1,100百万円程度の減少を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき6円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき10円とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の基本方針により、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき4円、期末配当金は1株につき6円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送、通関業務等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①業界に関連する法的規則

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

②畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「添付資料 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用して貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び（株）メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス（株）

(2) 国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

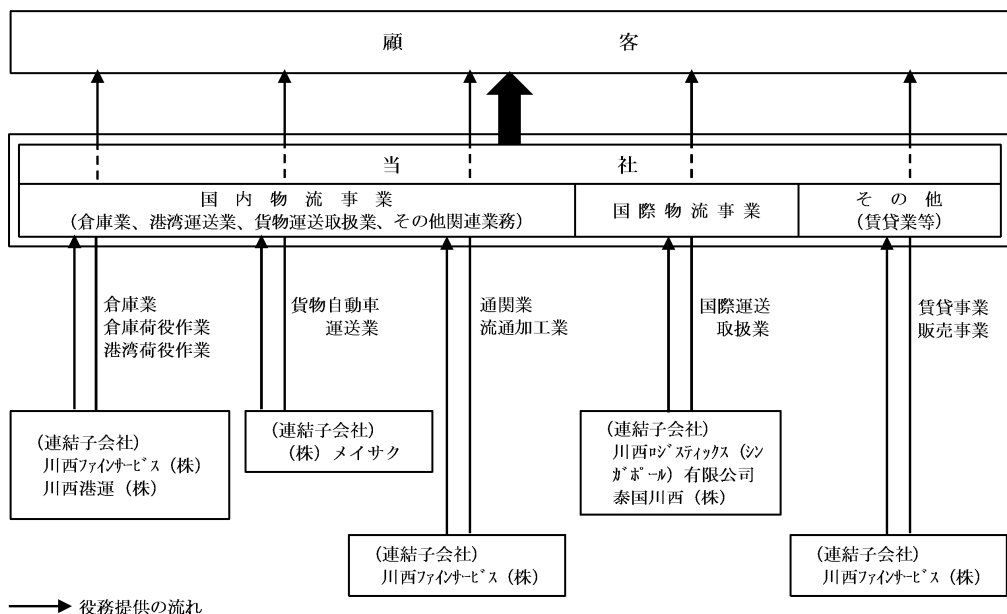
(主な関係会社) 当社、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

(3) その他

不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等をする事業であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送・通関業等の業務を行う総合物流事業であり、社会生活や経済活動に不可欠な物流業務を安定的に提供することにより、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、利益の拡大伸長を最重要課題として位置付けており、会社経営基盤の安定および強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務、3PL（一括受託）およびSCM（一貫受託業務）の拡大、海外強化とNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の拡大、コンプライアンスとCSR（企業の社会的責任）を最重要課題とし、当面の具体的施策としては、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,856	3,844,357
受取手形及び営業未収入金	3,346,707	3,120,263
有価証券	500,197	700,182
前払費用	117,304	122,142
繰延税金資産	107,422	108,284
その他	415,362	437,393
貸倒引当金	△2,156	△2,824
流動資産合計	8,142,694	8,329,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,445,265	21,467,327
減価償却累計額	△13,434,920	△13,890,859
建物及び構築物（純額）	8,010,344	7,576,468
機械装置及び運搬具	5,150,817	5,129,308
減価償却累計額	△4,665,919	△4,658,448
機械装置及び運搬具（純額）	484,897	470,859
工具、器具及び備品	775,460	790,172
減価償却累計額	△658,653	△674,519
工具、器具及び備品（純額）	116,807	115,653
土地	2,961,108	2,960,856
リース資産	32,100	-
減価償却累計額	△31,030	-
リース資産（純額）	1,070	-
建設仮勘定	25,941	62,856
有形固定資産合計	11,600,170	11,186,693
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	239,436	223,606
その他	531,007	519,228
無形固定資産合計	2,667,978	2,640,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001,315	1,034,912
長期貸付金	741,528	577,129
差入保証金	799,532	795,367
長期前払費用	7,720	6,927
繰延税金資産	22,674	23,127
その他	103,734	96,425
貸倒引当金	△7,396	△3,657
投資その他の資産合計	2,669,109	2,530,233
固定資産合計	16,937,257	16,357,296
資産合計	25,079,952	24,687,094

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,916,267	1,830,208
短期借入金	1,305,689	1,200,145
未払費用	60,446	63,084
未払法人税等	137,963	61,944
賞与引当金	228,832	231,869
役員賞与引当金	2,050	1,950
その他	389,695	431,630
流動負債合計	4,040,945	3,820,832
固定負債		
長期借入金	3,947,198	3,447,690
繰延税金負債	317,308	368,676
退職給付引当金	952,766	-
退職給付に係る負債	-	915,037
その他	206,527	199,327
固定負債合計	5,423,801	4,930,731
負債合計	9,464,746	8,751,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,919,248	12,109,153
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,303,654	15,493,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	196,130
為替換算調整勘定	△14,688	42,832
退職給付に係る調整累計額	-	△182
その他の包括利益累計額合計	140,751	238,779
少数株主持分	170,800	203,191
純資産合計	15,615,206	15,935,530
負債純資産合計	25,079,952	24,687,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,520,410	22,511,524
営業原価		
下払作業費	4,971,156	5,023,108
運送費	8,339,497	8,356,494
再保管料	962,879	973,723
施設使用料	1,003,585	943,591
減価償却費	717,300	678,291
給与及び手当	2,223,769	2,199,494
賞与引当金繰入額	169,040	170,689
退職給付費用	140,323	117,459
その他	1,927,260	1,933,501
営業原価合計	20,454,813	20,396,354
営業総利益	2,065,597	2,115,169
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	888,321	920,273
賞与引当金繰入額	59,783	61,179
役員賞与引当金繰入額	2,050	1,950
退職給付費用	58,935	49,100
租税公課	74,978	32,322
減価償却費	35,362	49,094
貸倒引当金繰入額	847	429
その他	598,943	620,391
販売費及び一般管理費合計	1,719,222	1,734,741
営業利益	346,374	380,428
営業外収益		
受取利息	9,097	8,887
受取配当金	27,027	28,292
不動産賃貸料	14,677	14,499
その他	16,513	27,092
営業外収益合計	67,315	78,771
営業外費用		
支払利息	73,572	66,044
為替差損	493	-
営業外費用合計	74,066	66,044
経常利益	339,623	393,155

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29,027	94,034
厚生年金基金清算益	38,882	-
その他	787	-
特別利益合計	68,697	94,034
特別損失		
固定資産売却損	21	204
固定資産除却損	11,345	4,179
減損損失	-	30,929
投資有価証券評価損	19,799	204
ゴルフ会員権評価損	7,799	-
その他	3,570	-
特別損失合計	42,536	35,518
税金等調整前当期純利益	365,784	451,671
法人税、住民税及び事業税	173,969	139,909
法人税等調整額	△3,252	27,577
法人税等合計	170,717	167,487
少数株主損益調整前当期純利益	195,066	284,183
少数株主利益	14,750	18,232
当期純利益	180,315	265,951

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,066	284,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,419	40,689
為替換算調整勘定	62,094	72,168
その他の包括利益合計	104,513	112,858
包括利益	299,580	397,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,464	364,162
少数株主に係る包括利益	28,115	32,879

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,814,978	△585,825	15,199,384
当期変動額					
剰余金の配当			△76,046		△76,046
当期純利益			180,315		180,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	104,269	-	104,269
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,919,248	△585,825	15,303,654

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113,020	△63,417	-	49,602	143,173	15,392,161
当期変動額						
剰余金の配当						△76,046
当期純利益						180,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,419	48,729	-	91,148	27,626	118,775
当期変動額合計	42,419	48,729	-	91,148	27,626	223,045
当期末残高	155,440	△14,688	-	140,751	170,800	15,615,206

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,919,248	△585,825	15,303,654
当期変動額					
剰余金の配当			△76,046		△76,046
当期純利益			265,951		265,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	189,905	-	189,905
当期末残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	△585,825	15,493,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	155,440	△14,688	-	140,751	170,800	15,615,206
当期変動額						
剰余金の配当						△76,046
当期純利益						265,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,689	57,520	△182	98,028	32,390	130,418
当期変動額合計	40,689	57,520	△182	98,028	32,390	320,324
当期末残高	196,130	42,832	△182	238,779	203,191	15,935,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,784	451,671
減価償却費	858,195	799,258
減損損失	-	30,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,051	△3,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,463	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,789	3,037
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△37,911
受取利息及び受取配当金	△36,124	△37,179
支払利息	73,572	66,044
固定資産除却損	11,345	4,179
固定資産売却損益(△は益)	△29,006	△93,829
投資有価証券評価損益(△は益)	19,799	204
ゴルフ会員権評価損	7,799	-
売上債権の増減額(△は増加)	182,839	226,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,347	△86,059
その他	18,644	△41,939
小計	1,179,098	1,281,679
利息及び配当金の受取額	34,932	36,090
利息の支払額	△69,269	△67,925
法人税等の支払額	△102,558	△215,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,202	1,034,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,083,006	△297,892
無形固定資産の取得による支出	△912,344	△45,561
有形固定資産の売却による収入	50,997	118,335
投資有価証券の取得による支出	△4,143	△11,206
投資有価証券の有償減資による収入	-	39,600
長期貸付けによる支出	△800,000	△6,000
長期貸付金の回収による収入	284,131	170,398
差入保証金の差入による支出	△35,515	△14,165
差入保証金の回収による収入	28,989	20,889
その他	△3,016	8,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,473,907	△17,044

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	152	△544
長期借入れによる収入	2,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△895,508	△604,508
配当金の支払額	△76,046	△76,046
少数株主への配当金の支払額	△489	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,109	△681,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,528	34,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,067	370,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,106	4,066,039
現金及び現金同等物の期末残高	4,066,039	4,436,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………5社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西（株）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社の建物及び一部資産は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

在外連結子会社は定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が915,037千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が182千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,620,789千円	3,390,043千円
土地	846,560	846,560
計	4,467,349	4,236,604

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,466,706千円	3,127,198千円
計	3,466,706	3,127,198

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	21千円	-千円
機械装置及び運搬具	2,505	4,297
工具、器具及び備品	29	94
土地	26,470	89,642
計	29,027	94,034

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	204千円
計	21	204

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	238千円	342千円
機械装置及び運搬具	1,211	2,974
工具、器具及び備品	5,160	862
リース資産	4,735	-
計	11,345	4,179

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
三重県四日市市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、市場環境の変化に伴い、資産の利用見込みが無くなったため、当該処分資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6,110千円
機械装置及び運搬具	25
撤去費用等	24,792
計	30,929千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,911千円	63,222千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	65,911	63,222
税効果額	△23,491	△22,532
その他有価証券評価差額金	42,419	40,689
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62,094	72,168
組替調整額	—	—
税効果調整前	62,094	72,168
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	62,094	72,168
その他の包括利益合計	104,513	112,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	—	—	653
合計	653	—	—	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成24年9月30日	平成24年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成25年9月30日	平成25年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,657,856千円	3,844,357千円
有価証券勘定	500,197	700,182
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,014	△107,978
現金及び現金同等物	4,066,039	4,436,561

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	542,755	291,114	251,640
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	542,755	291,114	251,640
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	26,584	36,706	△10,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,584	36,706	△10,122
合計		569,339	327,820	241,518

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,812	308,842	313,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	622,812	308,842	313,969
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	13,000	22,228	△9,228
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,000	22,228	△9,228
合計		635,812	331,071	304,741

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社（川西港運株式会社）は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金（昭和45年12月1日加入）を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。

(4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金・確定給付企業年金

①退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△2,045,787
(2) 年金資産（千円）	939,950
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）（千円）	△1,105,837
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	153,070
(5) 連結貸借対照表計上額純額（3）＋（4）（千円）	△952,766
(6) 前払年金費用（千円）	－
(7) 退職給付引当金（5）－（6）（千円）	△952,766

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

②退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	120,497
(2) 利息費用（千円）	29,171
(3) 期待運用収益（千円）	△15,148
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	59,323
(5) 退職給付費用（1）＋（2）＋（3）＋（4）（千円）	193,843

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（1）勤務費用」に計上しております。

③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。）

(2) 厚生年金基金

①兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額（百万円）	29,871
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	45,433
差引額（百万円）	△15,562

②兵庫県トラック運輸厚生年金基金に占める連結子会社1社の掛金拠出割合

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

0.44%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は7,737千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社（川西港運株式会社）は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金（昭和45年12月1日加入）を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。

(4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,045,787	千円
勤務費用	125,616	
利息費用	24,365	
数理計算上の差異の発生額	△15,566	
退職給付の支払額	△208,237	
退職給付債務の期末残高	1,971,965	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	939,950	千円
期待運用収益	14,099	
数理計算上の差異の発生額	112,915	
事業主からの拠出額	102,562	
退職給付の支払額	△112,599	
年金資産の期末残高	1,056,927	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,089,905	千円
年金資産	△1,056,927	
	32,977	
非積立型制度の退職給付債務	882,059	
連結貸借対照表に計上された負債の資産の純額	915,037	
退職給付に係る負債	915,037	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	915,037	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	125,616	千円
利息費用	24,365	
期待運用収益	△14,099	
数理計算上の差異の費用処理額	24,305	
確定給付制度に係る退職給付費用	160,187	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	283	千円
合計	283	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50	%
株式	44	
その他	6	
合計	100	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	32,140	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,133	
差引額	△14,993	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
0.43%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は7,805千円であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,198千円	82,877千円
未払役員退職慰労金	22,118	19,552
退職給付引当金	319,132	-
退職給付に係る負債	-	319,197
繰越欠損金	23,707	1,006
未払事業税等	21,523	16,908
固定資産償却限度超過額（減損損失含む）	68,470	72,908
その他	47,312	61,112
繰延税金資産小計	589,462	573,564
評価性引当額	△123,883	△135,304
繰延税金資産合計	465,579	438,259
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	566,418	566,657
その他有価証券評価差額金	86,078	108,610
その他	336	306
繰延税金負債合計	652,832	675,574
繰延税金負債の純額	187,253	237,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	実効税率の100分の5以下であるため
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	注記を省略しております。
住民税均等割額等	4.4	
一時差異に対する未認識税効果	1.6	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,868千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（営業費用の配分方法の変更）

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「国内物流事業」のセグメント利益が117,295千円増加、「国際物流事業」のセグメント利益が122,040千円減少し、「その他」のセグメント利益が4,744千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、営業費用の配分方法変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,103,078	3,303,138	22,406,217	114,193	22,520,410	—	22,520,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,480	29,480	△29,480	—
計	19,103,078	3,303,138	22,406,217	143,673	22,549,891	△29,480	22,520,410
セグメント利益	975,948	63,489	1,039,438	17,175	1,056,614	△710,239	346,374
その他の項目							
減価償却費	789,297	11,532	800,830	16,640	817,470	40,725	858,195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,724,344	8,665	1,733,010	13,650	1,746,660	272,320	2,018,980

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,828,239	3,568,660	22,396,900	114,623	22,511,524	-	22,511,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	43,102	43,102	△43,102	-
計	18,828,239	3,568,660	22,396,900	157,726	22,554,626	△43,102	22,511,524
セグメント利益	962,390	41,428	1,003,818	29,357	1,033,176	△652,748	380,428
その他の項目							
減価償却費	719,979	10,079	730,058	18,669	748,727	50,531	799,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326,968	722	327,691	22,771	350,463	13,070	363,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△710,627	△653,004
その他の調整額	387	255
合計	△710,239	△652,748

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	41,145	50,928
その他の調整額	△420	△397
合計	40,725	50,531

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	272,320	13,070
合計	272,320	13,070

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	30,929	-	-	-	30,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,030円93銭	2,068円79銭
1株当たり当期純利益	23円71銭	34円97銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	180,315	265,951
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	180,315	265,951
期中平均株式数（千株）	7,604	7,604

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,605	2,820,251
受取手形	183,149	121,564
営業未収入金	2,979,915	2,782,372
有価証券	500,197	700,182
前払費用	100,855	104,310
繰延税金資産	97,848	99,034
立替金	370,508	386,620
その他	17,662	2,217
貸倒引当金	△2,097	△2,717
流動資産合計	7,047,644	7,013,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,684,505	20,703,100
減価償却累計額	△12,795,374	△13,227,128
建物（純額）	7,889,131	7,475,972
構築物	757,037	758,467
減価償却累計額	△630,113	△653,797
構築物（純額）	126,923	104,670
機械及び装置	4,053,634	4,002,998
減価償却累計額	△3,662,517	△3,650,418
機械及び装置（純額）	391,116	352,579
車両運搬具	520,015	528,750
減価償却累計額	△473,648	△457,020
車両運搬具（純額）	46,367	71,730
工具、器具及び備品	615,520	611,713
減価償却累計額	△525,561	△530,795
工具、器具及び備品（純額）	89,959	80,917
土地	2,931,878	2,931,626
建設仮勘定	25,941	62,856
有形固定資産合計	11,501,319	11,080,351
無形固定資産		
借地権	493,967	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	239,436	222,427
その他	35,964	24,193
無形固定資産合計	2,666,902	2,638,122

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	989,696	1,020,347
関係会社株式	386,581	386,581
出資金	5,650	5,650
従業員に対する長期貸付金	17,087	13,130
長期貸付金	724,320	563,980
長期前払費用	7,173	6,398
差入保証金	796,487	791,710
その他	53,684	46,375
貸倒引当金	△7,396	△3,657
投資その他の資産合計	2,973,285	2,830,517
固定資産合計	17,141,506	16,548,991
資産合計	24,189,151	23,562,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,663	104,020
営業未払金	1,947,784	1,867,675
短期借入金	701,181	700,637
1年内返済予定の長期借入金	604,508	499,508
未払金	273,271	287,059
未払費用	39,990	41,304
未払法人税等	133,825	56,327
前受金	30,117	32,218
預り金	56,537	40,473
賞与引当金	169,483	173,489
その他	—	35,778
流動負債合計	4,099,364	3,838,493
固定負債		
長期借入金	3,947,198	3,447,690
繰延税金負債	316,913	368,414
退職給付引当金	637,629	584,106
その他	206,527	199,327
固定負債合計	5,108,268	4,599,539
負債合計	9,207,632	8,438,032

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,014,587	1,023,289
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	722,288	816,184
利益剰余金合計	11,441,852	11,544,451
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	14,826,258	14,928,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,260	195,939
評価・換算差額等合計	155,260	195,939
純資産合計	14,981,518	15,124,795
負債純資産合計	24,189,151	23,562,828

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,919,684	3,811,585
冷蔵倉庫保管料	720,487	733,041
普通倉庫荷役料	2,554,559	2,476,942
冷蔵倉庫荷役料	278,273	289,579
港運及び関連収入	2,274,312	2,263,987
運送収入	6,898,904	6,828,534
その他	4,885,030	4,868,545
営業収益合計	21,531,252	21,272,215
営業原価		
下払作業費	4,157,555	4,240,498
貨物陸揚料	835,666	772,971
運送費	8,038,070	7,928,344
支払手数料	577,215	551,052
再保管料	981,650	992,595
貨物保険料	25,527	23,779
荷役用具費	106,991	98,926
動力費	387,810	438,317
副資材費	22,074	25,468
施設使用料	999,490	939,037
修繕費	188,630	138,015
租税公課	203,213	235,843
減価償却費	674,595	643,532
給与及び手当	1,366,757	1,347,228
賞与引当金繰入額	111,621	113,723
退職給付費用	111,076	87,876
福利厚生費	230,548	233,759
業務委託費	290,724	268,566
旅費及び交通費	40,835	42,571
通信費	76,069	72,152
事務用品費	185,868	162,720
その他	86,236	79,525
営業原価合計	19,698,231	19,436,507
営業総利益	1,833,021	1,835,707

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,320	132,107
給料及び手当	658,413	686,199
賞与引当金繰入額	57,861	59,765
退職給付費用	57,032	44,996
福利厚生費	140,639	143,100
業務委託費	39,749	38,989
交際費	16,800	19,076
旅費及び交通費	58,724	61,602
通信費	33,550	35,569
事務用品費	89,100	79,628
借地借家料	72,309	81,870
減価償却費	30,993	44,153
租税公課	74,819	32,166
修繕費	4,965	4,275
貸倒引当金繰入額	853	381
その他	101,750	102,892
販売費及び一般管理費合計	1,576,884	1,566,773
営業利益	256,136	268,933
営業外収益		
受取利息	7,593	7,410
有価証券利息	1,220	1,109
受取配当金	30,140	29,506
不動産賃貸料	14,234	14,168
その他	17,274	16,599
営業外収益合計	70,463	68,794
営業外費用		
支払利息	73,527	65,989
営業外費用合計	73,527	65,989
経常利益	253,072	271,739

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26,816	93,995
厚生年金基金清算益	34,679	-
特別利益合計	61,495	93,995
特別損失		
固定資産売却損	21	204
固定資産除却損	11,309	4,160
減損損失	-	30,929
投資有価証券評価損	19,799	204
ゴルフ会員権評価損	7,799	-
特別損失合計	38,930	35,499
税引前当期純利益	275,637	330,236
法人税、住民税及び事業税	157,919	123,804
法人税等調整額	△3,187	27,787
法人税等合計	154,732	151,591
当期純利益	120,904	178,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,055,800	8,400,000	636,216	11,396,993
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△41,213		41,213	-
固定資産圧縮積立 金の積立						-		-	-
剰余金の配当								△76,046	△76,046
当期純利益								120,904	120,904
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△41,213	-	86,071	44,858
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,014,587	8,400,000	722,288	11,441,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△585,825	14,781,399	112,980	112,980	14,894,380
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立 金の積立		-			-
剰余金の配当		△76,046			△76,046
当期純利益		120,904			120,904
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			42,279	42,279	42,279
当期変動額合計	-	44,858	42,279	42,279	87,138
当期末残高	△585,825	14,826,258	155,260	155,260	14,981,518

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,014,587	8,400,000	722,288	11,441,852
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△39,041		39,041	-
固定資産圧縮積立金の積立						47,744		△47,744	-
剰余金の配当								△76,046	△76,046
当期純利益								178,644	178,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,702	-	93,896	102,598
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△585,825	14,826,258	155,260	155,260	14,981,518
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△76,046			△76,046
当期純利益		178,644			178,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,678	40,678	40,678
当期変動額合計	-	102,598	40,678	40,678	143,277
当期末残高	△585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

金城倉庫 定額法

その他 建物は定額法

その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,620,789千円	3,390,043千円
土地	846,560	846,560
計	4,467,349	4,236,604

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,466,706千円	3,127,198千円
計	3,466,706	3,127,198

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	60,000千円	45,000千円
営業未払金	256,680	263,935

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
泰国川西（株）	6,400千円	6,340千円
計	6,400	6,340

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する営業費用	2,106,494千円	2,218,697千円
関係会社よりの受取配当金	3,311	2,711

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	21千円	-千円
車両運搬具	294	4,297
工具、器具及び備品	29	56
土地	26,470	89,642
計	26,816	93,995

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	21千円	204千円
計	21	204

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	238千円	342千円
機械及び装置	1,175	2,955
車両運搬具	83	0
工具、器具及び備品	5,077	861
リース資産	4,735	-
計	11,309	4,160

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,420千円	61,831千円
未払役員退職慰労金	22,118	19,552
退職給付引当金	230,480	208,175
未払事業税等	21,790	16,798
固定資産償却限度超過額（減損損失含む）	68,470	72,908
投資有価証券等評価損	25,500	30,049
貸倒引当金	2,973	1,921
その他	12,125	22,195
繰延税金資産小計	447,879	433,433
評価性引当額	△14,550	△27,652
繰延税金資産合計	433,329	405,781
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	566,418	566,657
その他有価証券評価差額金	85,976	108,503
繰延税金負債合計	652,395	675,160
繰延税金負債の純額	219,065	269,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△3.2
住民税均等割額等	10.5	4.9
一時差異に対する未認識税効果	5.3	2.0
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	—	2.2
その他	0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,258千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

昇任予定の取締役候補者

川西 二郎 常務取締役(現 取締役)